

第3回（仮称）彦根市多文化共生推進プラン策定委員会 会議録（概要）

1 開催概要

- (1) 日時 平成28年1月27日（木）10:00～12:00
- (2) 場所 第2委員会室
- (3) 出席 **【委員】** 森委員長、河瀬副委員長、臼杵委員、桂田委員、鈴木委員、
董委員、長野委員、平田委員、前田委員
【オブザーバー】 山岸滋賀県国際室主幹
【事務局】 綾木人権政策課長、浅田人権政策課課長補佐、
人権政策課職員

2 議事

- (1) （仮称）彦根市多文化共生推進プラン（素案）について

3 内容（概要）

【委員長】

プランの内容について本格的な議論に入っていく一番重要な回になると思う。限られた時間ではあるが、皆様からいろいろなご意見をいただいて、プランに反映していけたらと思う。ぜひ活発なご発言をお願いしたい。

それでは、議題（1）の「彦根市多文化共生推進プランの方向性について」。今までの経過や今後の流れも含めて事務局から説明をお願いする。

【事務局】

委員の皆様には、当プランの策定に関して、当初予定していた当委員会の開催時期を延期する等、ご心配とご迷惑をおかけし、誠に申し訳なく心よりお詫び申し上げます。

事前にメール等でご連絡したとおり「彦根市多文化共生推進プラン（素案）」については、今後、5年間の彦根市における多文化共生に関する施策や取り組みの「指針（趣旨や方向性）」を示すのみとなっている。

本来は、それに基づいた具体的な施策等に当たる「行動計画」まで構想していかなければならないのだが、その部分は、引き続いて平成28年度4月以降に協議をしていきたいと考えている。

理由は、市役所内においても、まずはプランの「指針（趣旨や方向性）」に対する共通理解を深めていく必要があると感じており、それに基づいた「行動計画」を策定していくためには、委員会の皆様とも、さらに協議を続けることが望ましいと考えたからである。

名前についても、例えば、（仮称）彦根市多文化共生推進プラン（指針）、それから（仮称）彦根市多文化共生推進プラン（行動計画）等とするということに関しても、皆様にお諮り

させていただきたい。

併せて、今後の主なスケジュール（案）、当委員会の後、約1か月程度のパブリックコメントを経て、3月下旬に第4回委員会の開催し、市長報告を行う予定。

【委員長】

個人的には、プランの「指針（趣旨や方向性）」を平成27年度に、プランの「行動計画」を平成28年度に、ということのほうがしっくりくるのではないかと思う。委員の皆様も継続してあと一年協議を続けてプランの全体を完成させたいと思う。

【副委員長】

プランという言葉じたいが曖昧な感じがする。具体的な行動計画がないとプランとはいえない。いっそプランという言葉をとったらと思う。「あと一年」と言っているが、もっと時期を明確にした方がいい。

【委員長】

具体的な行動計画を積み上げていくということで、今日の議論は「指針（趣旨や方向性）」について、ということをお願いしたい。次の議題にうつる。

続いて、議題（2）の「（仮称）彦根市多文化共生推進プラン（素案）について」。プラン（素案）についても、パブリックコメントまでに文言の修正など、先程の議論を踏まえて修正していただきたい。

プラン（素案）の追加の資料があるので、事務局から資料についての説明をお願いします。

【事務局】

資料説明

【委員長】

それでは、ただ今の事務局の説明に対するご意見、ご質問も含めて、プラン（素案）の議論に入る。今回の議論は、内容や趣旨についての具体的な話し合いをして欲しい。具体的に内容の修正箇所や追加場所についてご指摘していただきたい。議論する場所としては、プラン（案）の第1章、第2章については、議題としては今回除き、ただ第2章で必要なデータの追加があれば、それについてはご意見をお願いします。第3章からは、色々と意見がでてくるかと思う。

【委員】

第2章のデータについてだが、図については、観光企画課に確認したところ、最新のデ

ータが出ているそうなので、最新のものに更新してほしい。他データについても最新のデータが出ているものは同じようにしてほしい。

【オブザーバー】

文言についてになるかもしれないが、「外国人登録者数」とあるが、住民基本台帳法の改正および外国人登録制度の廃止により、現在のデータにおいて「外国人登録者数」と表記するのは不適當。在留資格名についても正確な表記をお願いします。

【委員長】

第1、2章については、今のご指摘の点を修正することとして、第3章についての議論に進みたい。

【委員】

「趣旨・目的」について、『社会全体をエンパワーメントすること』とあるところで、これらのことを、誰が考えているのか、「私たちは」とか、主語をはっきりさせた方がいい。

【委員長】

主体が、彦根市ということか。

【副委員長】

全体に主語がはっきりしない。「彦根市がこうする」、「この委員会がこうしていく必要がある」ということ、その辺が整理できていない。

【委員長】

このプランの趣旨は、彦根市が主導はしているが、構成員の皆の合意でこうしていきましょう、というということか。

【事務局】

そのとおり。

【委員長】

「彦根市が」という文言はふさわしくないのか。行政も含んでいるということか。委員の意見だと「私たちは」ということか。

【副委員長】

「私たちは」ということはあまり使わない方がいい。

【事務局】

行政だけが進めていくことはできないし、イメージ図のように、タンポポのように皆で、色々な主体とともに進めていきたいと考えている。もちろん市としての方針はあるが、皆を巻き込んで進めていきたい。

【委員】

全体的に漠然としている。誰がするのか書けていない。行政が主導する側面だけでなく、市民がやっていかなければならないと思うが、文章にどう表現していくのが難しい。プランの一番初めに説明をしたほうがいい。

【委員】

基本的な考え方のところで、彦根市として考えているところ、第1章、第2章の部分はいいと思う。第3章からは、もう少し、市民も行動する部分ではないか。

【委員長】

「私たちは」とは、「市民ひとり一人が」ということか。

【委員】

「私たち」は、特定の人ではなく、「市民一人ひとりが」ということ。

【委員長】

そこはそのようにイメージして、捉えられるように、行政だけというところではないか。「市民一人ひとり」というのを主語にするということを修正していただくとか。あまり行政だけとか、我々委員会のみということではなく、ということか。

【委員】

「市民としての権利と義務を十分に果たすためには」とあるが、ちょっとどうかと思う。彦根市をエンパワーメントするために必要だということは分かるが、権利と義務のために支援がというのでは。1990年からの外国人の定住は、労働環境での事情があるし、多文化共生は日本人が一方的にということではなく、日本人が変わっていかなければならない。日本人が助けなければいけない、という印象が強くなっている。

【委員長】

第2回の委員会での意見であったが、どちらも大切であるということ述べたい。基本的な生活の支援は必要だけでも、やや「支援」の文言が強いのではないかと思う。

【委員】

「支援」ではなく「ともに生きる」というように、内容的には支援は必要だと思うが、もっとやわらかい違う言葉で表現できれば。

【委員】

「支援」の言葉がどんな支援なのか具体的に教えてほしい。特別に扱うのか、という感じがして気になる。

【委員】

外国人住民の社会参画を促進するところの文章で、はじめて社会の構成員として立場を確立する、というのは、もっとソフトな言い回しはないかと思う。

【副委員長】

「支援」という言葉のイメージは、よく使われている言葉だがいいイメージがない。上から目線的なものを感じる。「必要なところへのサポート」というのも行政的に使われすぎている。

【委員長】

「支援」を何か他の言葉で、ブレインストーミング的にいろいろな意見をお願いしたい。

【委員】

サポートとかフォローとか。

【副委員長】

県の施策ではどのようなようになっているか。

【オブザーバー】

県のプランは全体的に「支援」から「共生」にシフトしているが、「支援」という文言は残っている。サポートもフォローも翻訳すれば同じこと。全体に県の旧プランのようなスタンスである印象を受ける。ただ必要な支援はまだあるという認識は県ではある。

【事務局】

「支援」という言葉は指針の中では使う。まだまだ遅れている分野、教育の現場でまだまだ支援は必要である。今後、行動計画の中で整理していきたい。

【委員長】

「支援」となっているものを、行政の中の一部の部分と位置づけにというふうになったらいいと。

【委員】

「支援がないと一人前ではない」ということではなくて、パートナーシップを育てるとか。でも、趣旨・目的には「支援」という言葉は必要だろうか。具体的な施策では必要。

【委員長】

「パートナーシップ」という言葉はいい。

【委員】

エンパワーメントと共生、と支援。実際には教育現場では母語での支援は必要。行動計画の部分では支援という言葉は必要。あえて使わないと内容がぼやけてしまう。

【委員】

サポート・フォローは「支援」のことだし、「社会適応支援」としたらどうか。

【委員長】

「支援」という言葉をどう位置付けていけばいいか。たくさんの意見がほしい。最近の行政では、「共創（きょうそう）」とか。皆さんが普段使っておられる言葉の方がいいのかなと思う。

【委員】

「支援」というイメージが、力のある人が弱い人を助ける、サポートする。受ける人もする人もどちらもお互いに努力がいることだ。サポートという言葉が合いそうだ。

【副委員長】

対等な関係での「支援」と言った方がいいのではないか。対等であるということを言いたい。行政的には「支援」という言葉は使われているし。社会適応支援については少しイメージが湧かないような。

【委員】

支援を「 」(かっこ)で書いていることに意味があって、今言われてことが含まれているんだと。

【副委員長】

「対等な関係で」と入れるのがいいのかと思う。

【委員長】

表現していきたい内容としてこれからのことを打ち出していきたい。それを中心に事務局で修正をしてもらうということでいいか。

(異議なしの声)

【委員長】

基本目標は、目的の趣旨で使った文言で表現したほうがいい。スローガンはわりと皆さんの意見は反映していると思う。

【委員】

気になった部分は、「多様な価値観を認め合う」ことがないと共生ということは難しい。ここに共生の基本がある。これがあることで対等な支援でありえると思う。

【委員長】

「認め合う」ということが伝わるようにしたい。第4章について進めていきたい。それぞれの立場で気になる点を番号に沿ってお願いする。

【委員】

「施策の方向性」の文末が、「あります」とか「努めます」とか色々あるが、「します」とかに統一したらどうか。

【委員長】

全体をみて、事務局に文言の修正をお願いする。基本的な内容は、国や県のプランの中で彦根市として対応が必要な部分、全体として必要な部分になっている。

【副委員長】

市の施策では、文末を「努めます」を「します」、「進めます」の方がいい。

【委員長】

文言は、全体に渡って考える。決意表明になるようにしてほしい。

【委員】

「施策の方向性」の一番目の○（まる）と最後の○の内容が同じに思えるところがある。なるべく集約できるところは、一つにしていったほうがいい。

【委員長】

○印ごとに具体的な内容がほしい。量を多くしないために文言を集約していくと、○印ごとに具体的な施策が紐付けされていくことになる。

【委員】

コミュニケーション支援で、ポルトガル語を学ぶ日本人がいるという現象があるのに、外国人が日本語を学べればいい、ということはおかしいのではないか。

【委員長】

コミュニケーション支援は、あくまでも支援で、「多文化共生の地域づくり」の方にその部分を入れていければいいかなと思う。

【委員長】

「安心して暮らせる環境づくり」に入る。

【副委員長】

母語のサポートは、母語によるサポートだと思う。「施策の方向性」で「外国人住民の家族」の「家族」は入らない。

【委員長】

細かい部分でもいいのでお願いします。足りていない視点があればお願いしたい。

【委員】

現状の課題でも、子どもの不安が書かれているが、日本人の配偶者としての保護者の不安も入れてはどうか。「施策の方向性」にもあるので、現状と課題にも入れたらいいと思う。

【委員】

保護者のどちらかが外国籍で、子どもは日本国籍である場合の、日本語の支援という部分が漏れている。親のどちらかが外国籍の場合の支援の問題がある。

【委員長】

最近、外国籍というだけでは捉えられていない背景を、「外国にルーツを持つ」という表

現で枠を広げている。どんな文化的な背景をもっているかを考える必要がある。

【副委員長】

教育のところに「外国にルーツを持つ子ども」と入れた方がいいのではないか。

【オブザーバー】

「エンパワーメント」、「ユニバーサル化」等の言葉について、参考までに、県のプランには、一般県民には分かりにくい言葉には巻末に語句説明のページがある。多文化共生といっても、「外国にルーツを持つ子ども」というのが分からない人もいるので、一般の市民にイメージしにくい言葉については、文言の説明を付けた方が良い。参考までだが、県のプランの巻末には、一般県民に分かりにくい言葉について用語解説がある。

【委員長】

全体を通じて語句の説明がなんらかの形で必要ということ。

【副委員長】

「外国にルーツを持つ子ども」ということだが、離婚によって日本国籍の子どもと外国籍の親というひとり親家庭で暮らしている家族が増えてきている。いろいろな問題が出てきている。

【委員】

労働環境について、やはり現地で採用する企業が、日本での生活について、事前にきちんと情報を与えて、日本の企業、文化や暮らしについてちゃんと受け入れる努力をしていかなければならないと思う。「企業としての社会的責任」とあるが、企業はこの責任を全然果たしていないのではないか。

【委員長】

「施策の方向性」の中でどこまで企業の責任を果たしてもらうのか。できるといいのだが、現実に対応できることが難しい。市等は指導・監督する立場でないために、「連携する」、「働きかけをしていく」、「模索していく」という書き方になるかと思う。

【副委員長】

行政の施策として書くなら、そういう企業を監督してどうにかしていくとかでないとうまく分からない。企業としては、このようにしなければならない行政は監督責任があるというふうでなければ。

【委員長】

責任の所在が明らかでないので、啓発の推進という意味で。

【事務局】

指導・監督が難しいという方向を考えると、労働者としての力、情報を提供して人権や環境の整備などについて、労働者の権利について身につけさせることはできる。

【委員長】

外国人住民に労働者としての自立を促すこと。施策として入れられれば。

【委員】

違法な扱いを受けたときは、労働基準監督署に行ける力をつけるようにしないとけない。

【委員長】

企業に対しては、働きかけは必要だが、弱くなるのは仕方ないと思う。「多文化の地域づくり」に議論を進める。先ほどの委員の「我々自身が多文化について理解を深める」、ということで、ここで盛り込んでいくことになる。

【委員】

防災のところの最後の文章「市は災害時に外国籍住民が適切に対応できるようにします」とあるが、漠然としているので、具体性が必要である。「避難」とか。

【委員】

「子どもがのびのび育つ環境づくり」で、「彦根市では母子担当課と通訳の連携により、対象者まで必要なサービスを…」とあるが、「対象者に必要なサービス」ということか。

【委員長】

より分かりやすい表現ということで、修正ということでよろしいか。

【事務局】

修正する。

【委員長】

戻るが、「多文化共生の地域づくり」についてご意見はあるか。

【委員】

「施策の方向性」の3つ目の文章が長いので、もう一つ○を起こして分けた方がいい。

【委員長】

外国人の方に積極的に来てもらうということと、受入側のボランティアということ 2 つに分けたほうがいいという意見だ。

【委員】

労働環境の問題がある。色々な問題の元は、保護者が就学前の子どもたちを育てる環境が整っていないのが問題である。日本の保育園の時間だけでは、間に合わない。その後、ブラジル人学校等に預けられて帰ってくる。そのような託児所は行政からの支援が受けられていない現状がある。日本人の子どもでさえ実体験が少ないということで、絵本の読み聞かせ等が必要だと言われているが、外国籍の子どもたちには、さらに母語による実体験がない。就学前の子どもの育ちについてはどうなるのか。実態があがってこない。教育というと、小・中学校で公立の学校に通っている子ども中心でそのことが触れられていない。健全な育ちが必要だと言われているが、問題の根源はそこにあると思う。

【委員長】

「子どもがのびのび育つ環境づくり」の中で就学前の子どもたちの位置づけを付け加えていくことでできないかなと思う。

【委員】

外国にルーツを持つ子ども、「施策の方向性」の○で、最後に子どもがのびのび育ち地域づくりとして健全育成を入れたら。

【委員】

地域で暮らすことすらもできない現状があるということ。

【委員】

だから見守っていかなければならない。子育てについて相談できる窓口との連携が必要。

【委員長】

委員の趣旨が文言なりで含まれていて、その問題意識を共有しておきたいということで、入れていくということで考えたい。どこに書くかはまた問題になるが、入れていくという方向で。

【委員】

労働条件の背景含めた現状を。

【副委員長】

「(2) 保育」と「(5) 教育」は、並べて書いて、離すのではなく場所をくっつけたほうがいい。つながりや住み分けができる。

【委員長】

時間もあるので、第5章多文化共生施策の推進体制についても意見をお願いしたい。

【副委員長】

順番が気になる。⑥に市のことがあるのがおかしい。①から⑥、後に回すなら最後がいい。「主体」が分かりにくいので、各主体とか文言があると思うが。

【委員長】

①に市をするか、最後にするか。

【副委員長】

「主体」が分かりにくいので、提案がほしい。

【委員長】

その他、印刷したものに修正事項や意見を書いた委員は、事務局にお渡し願う。他に何かご意見がある場合は、どうすればいいか。

【事務局】

紙ベースでも、メールでも、今週中にいただきたい。特になければ連絡は不要。

【委員長】

日程がかなり厳しいので、事務局案の修正について、事務局、委員長、副委員長が入り、別に打ち合わせをして、皆さんの意見をプランに反映させるようにしたいと思うが、その点をご了承いただけるか。

(異議なしの声)

(仮称)彦根市多文化共生推進プラン策定委員会委員長

木 雄二郎
木
